

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S12 -	施策名	在宅医療・介護連携事業の推進
担当部課	福祉部長寿課	関係部課	

基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ 人がいきいきとつながるまち
	まちづくり行程表・フラッグ	✓ 「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～
	第6次総合計画・基本目標	✓ 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち
	法定受託事務の有無	—
	その他(関係計画、要綱等)	✓ 長久手市第8次高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画
施策開始の背景、経緯等		地域において疾病や要介護状態にある高齢者数は増加し続けており、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ市民を地域でケアしていくために、双方の連携が必要となっている。

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 一人ひとりが住み慣れた地域で健やかに暮らしていく仕組み(地域包括ケアシステム)の構築のために医療・介護職種の多職種による協働・連携の体制を整える。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 医療・介護従事者及び行政機関
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 対象者間の協働・連携を深め、地域包括ケアシステムの構築を進める。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①		多職種連携の仕組みづくり							
	29年度(2017)		30年度(2018)		31年度(2019)		中期(おおよそ3年後)		長期(おおよそ5年後)	
	成果・実績		成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標	
	研修、交流会、入退院調整、事例検討の部会を設置して連携事業を行った。		体制構築の中核的な機関として長久手市在宅医療・介護連携支援センターを設置した。		医療機関とその他の事業所との連携体制について、検討する。		専門職による主体的な地域包括ケアシステムの検討		在宅医療・介護のみでなく、福祉との連携も図り、世代を問わず対応できる仕組みをつくっていく	
	費用・実績 (細々節名) (金額)		費用・実績 (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)	
	電子連絡帳システム貸借	2,592千円	在宅医療・介護連携支援センター業務委託	7,282千円	在宅医療・介護連携支援センター業務委託	8,080千円	在宅医療・介護連携支援センター業務委託	8,080千円	在宅医療・介護連携支援センター業務委託	8,080千円
			電子連絡帳システム貸借	2,592千円	通信運搬費	2,616千円	通信運搬費	2,640千円	通信運搬費	2,640千円
	市民参加数・実績		市民参加数・実績		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	
	(延べ) - 人		(延べ) - 人		(延べ) - 人		(延べ) - 人		(延べ) - 人	

目標・成果推移等②	施策に係る取組②		多職種連携の実践							
	29年度(2017)		30年度(2018)		31年度(2019)		中期(おおよそ3年後)		長期(おおよそ5年後)	
	成果・実績		成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標	
	研修、交流会、入退院調整、事例検討の部会を設置して連携事業を行い、顔の見える関係づくりが進んだ。		多職種が参加しやすいよう工夫、見直ししながら専門部会の開催が定着し、地域課題を多職種が検討しあう体制ができた。		専門部会の活性化により、多職種で、地域の課題の共有を進める。		専門職による主体的な地域包括ケアシステムの検討		在宅医療・介護のみでなく、福祉との連携も図り、世代を問わず対応できる仕組みをつくっていく	
	費用・実績 (細々節名) (金額)		費用・実績 (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)	
	地域ケア会議推進事業委託	2,544千円	地域ケア会議推進事業委託	2,544千円	地域ケア会議推進事業委託	2,544千円				
	多職種連携研修委託	599千円	多職種連携研修委託	599千円	多職種連携研修委託	599千円				
	市民参加数・実績		市民参加数・実績		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	
	(延べ) - 人		(延べ) - 人		(延べ) - 人		(延べ) - 人		(延べ) - 人	

環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)支援が必要な人を支える医療・介護・福祉の専門職が、情報を共有するためのツール「電子@連絡帳」は、近隣市町でも導入されており、平成28年度から広域化を図っている。平成30(2018)年12月から、近隣市町一斉に電子@連絡帳のシステム提供会社を変更。
------	-----------------------	---

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 事例検討部会には、さまざまな職種が参加するようになり、県内の他市町からの視察も受けた。
------	---------	---

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 平成29年度に設置した専門部会の開催が定着し、多職種の顔の見える関係づくりや、相談、連携しやすい環境づくりが進んだ。しかし、一部参加の少ない職種があり、さらに裾野を広げていく必要がある。
評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 多職種の顔の見える関係づくりは進んできているが、職種ごとの考え方の違いを理解しあうには至っていない。もっと多職種の専門性を生かした連携ができるよう、お互いに理解を深めていけるような取組が必要。
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 在宅医療や介護の推進には、多職種の連携も必要であるが、実際には、医療や介護を受けていく市民の側も、病院を中心とした療養ではなく、自宅を中心とした療養・介護生活について理解していくことが必要である。専門職の連携だけでなく、市民への周知啓発も同時に進めていく必要がある。
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。